

ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版) 第19期

(決算日 2023年4月21日)

(作成対象期間 2022年10月22日~2023年4月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年11月22日~2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・円ベース)		公社債率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
15期末(2021年4月21日)	円 9,513	円 550	% 11.8	21,845	% 20.5	% -	% 98.0	百万円 1,329
16期末(2021年10月21日)	10,205	180	9.2	24,057	10.1	-	98.1	1,369
17期末(2022年4月21日)	10,642	900	13.1	23,558	△ 2.1	-	98.1	1,239
18期末(2022年10月21日)	8,711	0	△18.1	19,370	△17.8	-	98.1	952
19期末(2023年4月21日)	9,446	0	8.4	21,704	12.1	-	98.2	918

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジ・円ベース)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジ・円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジ・円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

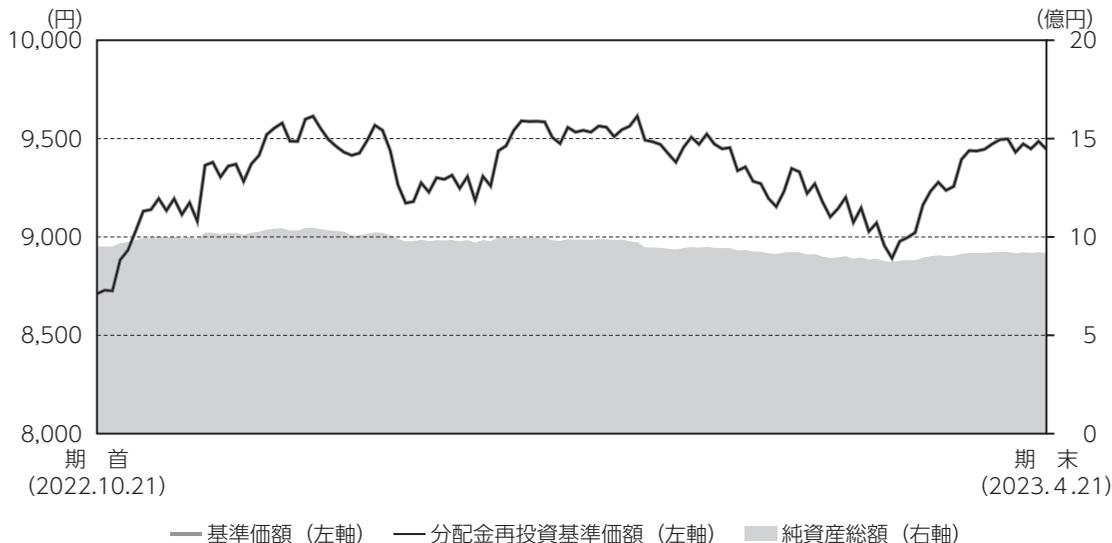
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数(円ヘッジ・円ベース)」から「MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジ・円ベース)」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,711円
 期末：9,446円（分配金0円）
 騰落率：8.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に当該企業の株式等が値上がりしたこと、金融引き締め長期化に対する警戒感の後退や中国の経済活動再開への期待感などが好材料となり、また、インフラ企業が営む事業のディフェンシブ性に対する評価も上昇を後押ししました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国内で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・円ベース) (参考指数)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年10月21日	8,711	% -	19,370	% -	% -	% 98.1
10月末	9,131	4.8	20,416	5.4	-	98.5
11月末	9,486	8.9	20,906	7.9	-	98.2
12月末	9,307	6.8	20,362	5.1	-	98.6
2023年 1 月末	9,510	9.2	21,323	10.1	-	98.0
2 月末	9,271	6.4	21,176	9.3	-	98.4
3 月末	9,233	6.0	21,308	10.0	-	98.3
(期末) 2023年 4 月21日	9,446	8.4	21,704	12.1	-	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.10.22~2023.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2022年11月末にかけて、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻、欧州でのスイスの金融大手の経営危機を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、小幅に上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.10.22~2023.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ (基礎的条件) は引き続き良好であるとの見方の一方、ウクライナ・ロシア戦争の長期化などを受けた世界的なエネルギー需給の急激な変化やインフレ抑制に向けた当局の金融引き締めスタンスの継続、ゼロコロナ政策の一部緩和を受けた中国経済の再開などからの経済成長への影響に注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、引き続き、石油・ガス パイプライン銘柄や次世代通信規格「5G (第5世代移動通信システム)」の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

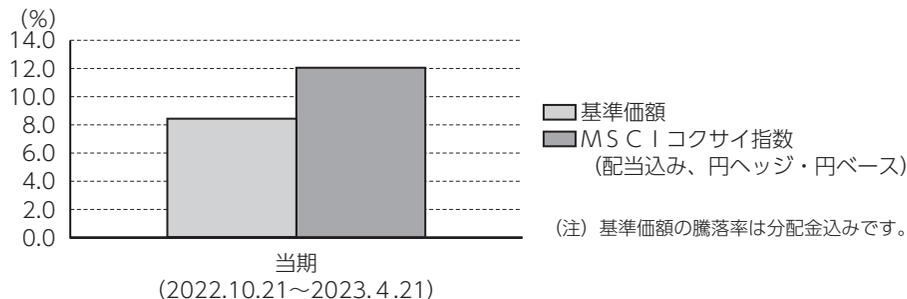
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガスパイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年10月22日 ～2023年4月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	734

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F (為替ヘッジあり)

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.10.22~2023.4.21)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,338円です。
(投信会社)	(18)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	58	0.621	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

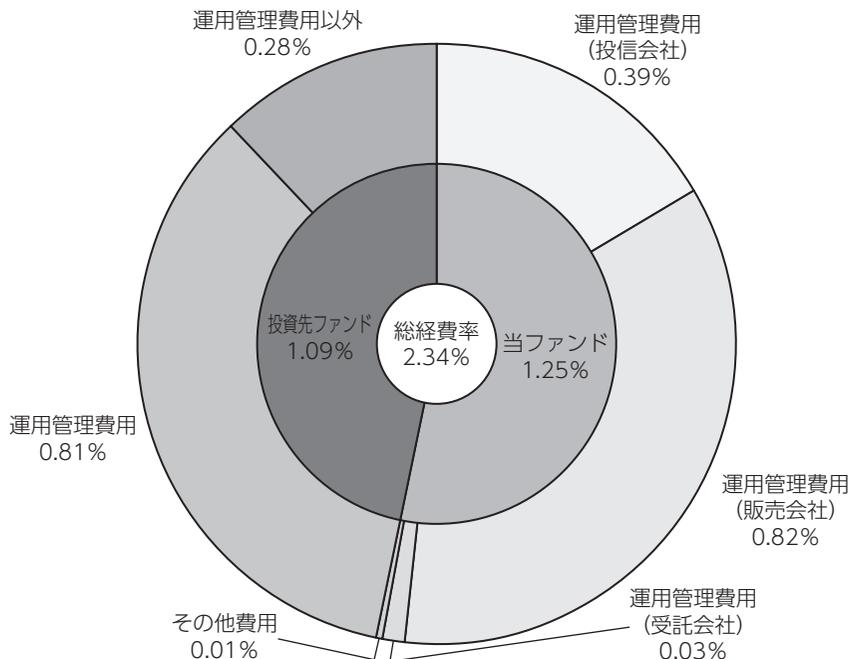
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.34%です。



総経費率 (①+②+③)	2.34%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年10月22日から2023年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	-	-	87,097.043	118,200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	661,077.941	901,644	98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	5	5	5	5	5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	901,644	97.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	23,527	2.5
投資信託財産総額	925,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	925,176,834円
コール・ローン等	23,527,159
投資信託受益証券(評価額)	901,644,203
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,472
(B) 負債	6,952,119
未払解約金	959,150
未払信託報酬	5,953,363
その他未払費用	39,606
(C) 純資産総額(A - B)	918,224,715
元本	972,032,591
次期繰越損益金	△ 53,807,876
(D) 受益権総口数	972,032,591口
1万口当り基準価額(C / D)	9,446円

* 期首における元本額は1,093,357,200円、当作成期間中における追加設定元本額は207,018円、同解約元本額は121,531,627円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,446円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は53,807,876円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月22日 至2023年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,923円
受取利息	273
支払利息	△ 3,196
(B) 有価証券売買損益	77,464,336
売買益	85,715,383
売買損	△ 8,251,047
(C) 信託報酬等	△ 5,992,969
(D) 当期損益金(A + B + C)	71,468,444
(E) 前期繰越損益金	△127,277,690
(F) 追加信託差損益金	2,001,370
(配当等相当額)	(13,701,054)
(売買損益相当額)	(△ 11,699,684)
(G) 合計(D + E + F)	△ 53,807,876
次期繰越損益金(G)	△ 53,807,876
追加信託差損益金	2,001,370
(配当等相当額)	(13,701,054)
(売買損益相当額)	(△ 11,699,684)
分配準備積立金	57,649,262
繰越損益金	△113,458,508

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,701,054
(d) 分配準備積立金	57,649,262
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	71,350,316
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	71,350,316
(h) 受益権総口数	972,032,591口

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
15期末(2021年4月21日)	円 9,660	円 850	% 15.7	23,551	% 24.8	% -	% 98.3	百万円 2,467
16期末(2021年10月21日)	10,428	610	14.3	27,286	15.9	-	98.2	2,392
17期末(2022年4月21日)	11,622	1,200	23.0	29,618	8.5	-	98.3	2,550
18期末(2022年10月21日)	10,685	150	△ 6.8	28,413	△ 4.1	-	98.1	2,305
19期末(2023年4月21日)	10,975	0	2.7	29,751	4.7	-	98.0	2,212

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

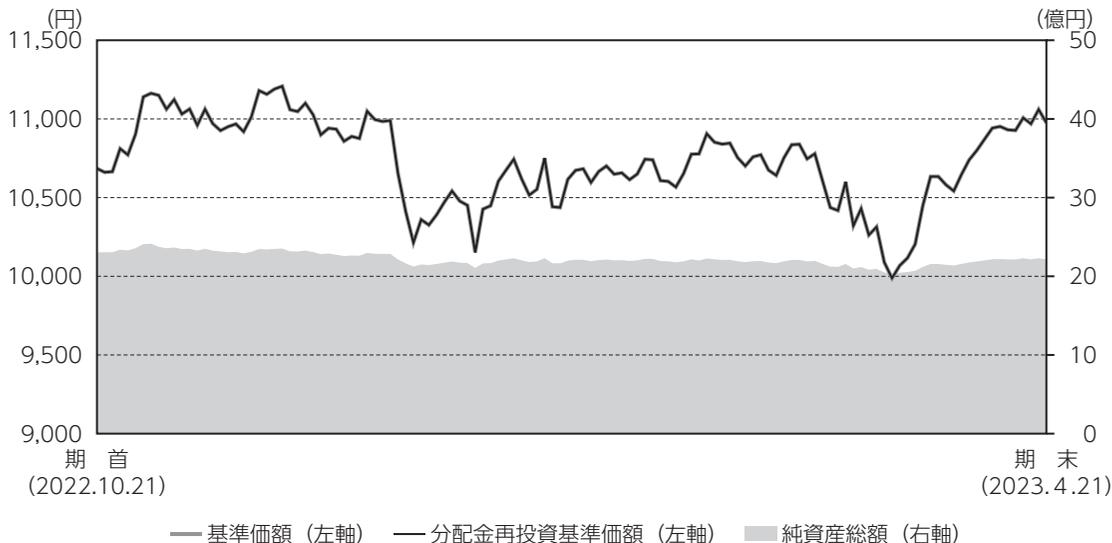
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数(円換算)」から「MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,685円
 期末：10,975円（分配金0円）
 騰落率：2.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、米ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となったものの、主に当該企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。金融引き締め長期化に対する警戒感の後退や中国の経済活動再開への期待感などが好材料となり、また、インフラ企業が営む事業のディフェンシブ性に対する評価も上昇を後押ししました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 入 入 比	託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2022年10月21日	円 10,685	% -	28,413	% -	% -	% 98.1	
10月末	11,140	4.3	29,624	4.3	-	98.0	
11月末	11,047	3.4	28,775	1.3	-	98.2	
12月末	10,451	△2.2	27,007	△5.0	-	98.2	
2023年 1 月末	10,649	△0.3	28,048	△1.3	-	98.6	
2 月末	10,772	0.8	29,012	2.1	-	98.0	
3 月末	10,634	△0.5	28,879	1.6	-	98.6	
(期末) 2023年 4 月21日	10,975	2.7	29,751	4.7	-	98.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.10.22~2023.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2022年11月末にかけて、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しました。年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻、欧州でのスイスの金融大手の経営危機を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、小幅に上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、円高米ドル安となりました。4月後半にかけては、5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に円安米ドル高で推移し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.10.22~2023.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方の一方、ウクライナ・ロシア戦争の長期化などを受けた世界的なエネルギー需給の急激な変化やインフレ抑制に向けた当局の金融引き締めスタンスの継続、ゼロコロナ政策の一部緩和を受けた中国経済の再開などからの経済成長への影響に注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、引き続き、石油・ガス パイプライン銘柄や次世代通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」の普及の進展およびデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選択しました。

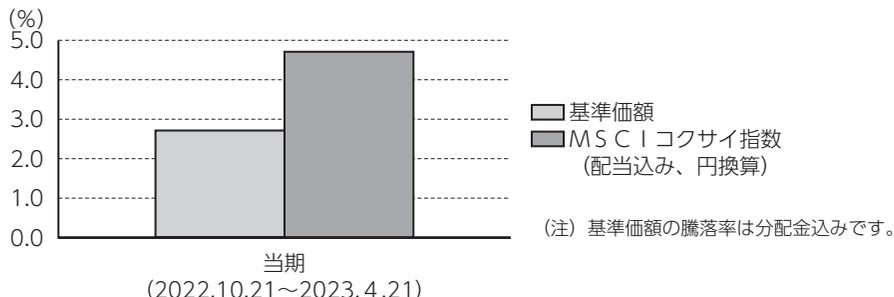
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年10月22日 ～2023年4月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,672

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」に投資します。通常の状態、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.10.22~2023.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,728円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.621	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

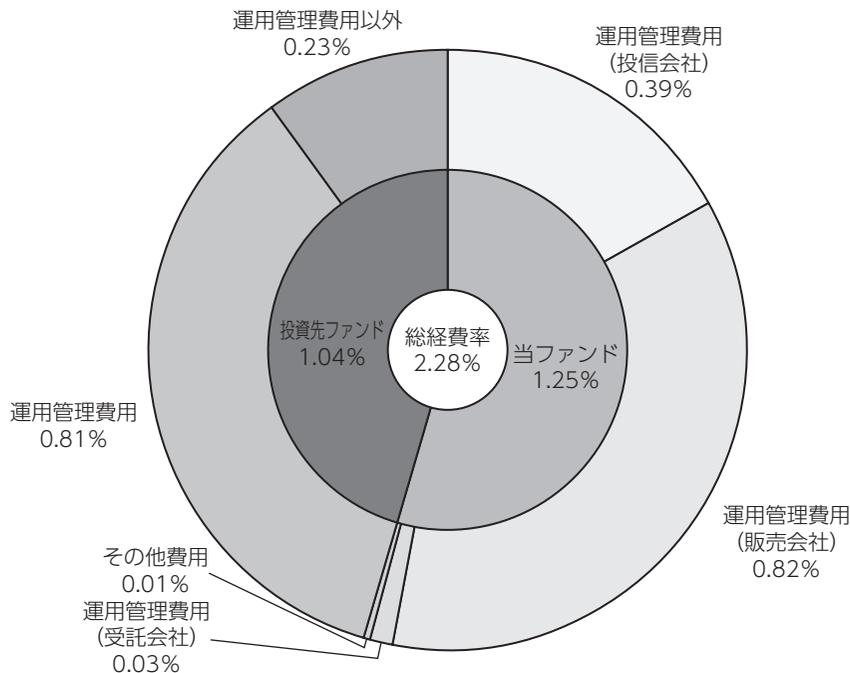
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。



総経費率 (①+②+③)	2.28%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年10月22日から2023年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	-	-	91,193.414	167,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,169,013.916	2,168,871	98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	11	11	11	11	11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,168,871	96.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	68,363	3.1
投資信託財産総額	2,237,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,237,246,723円
コール・ローン等	55,663,488
投資信託受益証券(評価額)	2,168,871,518
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,717
未収入金	12,700,000
(B) 負債	24,615,257
未払解約金	10,822,074
未払信託報酬	13,701,928
その他未払費用	91,255
(C) 純資産総額(A - B)	2,212,631,466
元本	2,016,104,472
次期繰越損益金	196,526,994
(D) 受益権総口数	2,016,104,472口
1万口当り基準価額(C / D)	10,975円

* 期首における元本額は2,157,878,787円、当作成期間中における追加設定元本額は5,486,501円、同解約元本額は147,260,816円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,975円です。

■損益の状況

当期 自2022年10月22日 至2023年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,351円
受取利息	331
支払利息	△ 8,682
(B) 有価証券売買損益	72,146,121
売買益	75,897,159
売買損	△ 3,751,038
(C) 信託報酬等	△ 13,793,183
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	58,344,587
(E) 前期繰越損益金	120,943,007
(F) 追加信託差損益金	17,239,400
(配当等相当額)	(61,637,336)
(売買損益相当額)	(△ 44,397,936)
(G) 合計(D + E + F)	196,526,994
次期繰越損益金(G)	196,526,994
追加信託差損益金	17,239,400
(配当等相当額)	(61,637,336)
(売買損益相当額)	(△ 44,397,936)
分配準備積立金	275,546,668
繰越損益金	△ 96,259,074

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	61,637,336
(d) 分配準備積立金	275,546,668
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	337,184,004
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	337,184,004
(h) 受益権総口数	2,016,104,472口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年10月22日～2023年4月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年4月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

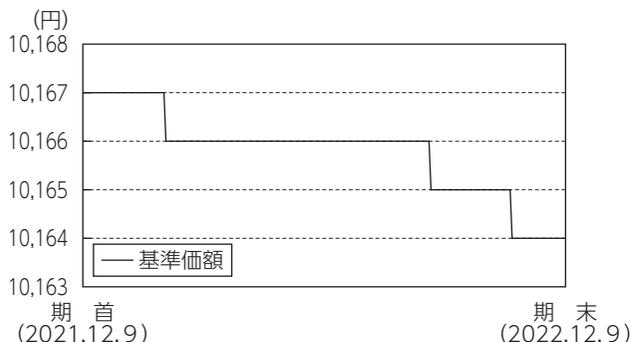
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2021年12月9日	円	%	%
	10,167	-	-
12月末	10,167	0.0	-
2022年1月1日	10,167	0.0	-
2月末	10,166	△0.0	-
3月末	10,166	△0.0	-
4月末	10,166	△0.0	-
5月末	10,166	△0.0	-
6月末	10,166	△0.0	-
7月末	10,166	△0.0	-
8月末	10,165	△0.0	-
9月末	10,165	△0.0	-
10月末	10,164	△0.0	-
11月末	10,164	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,164	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,167円 期末：10,164円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	14,815,299	100.0
投資信託財産総額	14,815,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,815,299,248円
コール・ローン等	14,815,299,248
(B) 負債	113,000
未払解約金	113,000
(C) 純資産総額(A - B)	14,815,186,248
元本	14,576,480,402
次期繰越損益金	238,705,846
(D) 受益権総口数	14,576,480,402口
1万口当り基準価額(C/D)	10,164円

* 期首における元本額は6,671,046,264円、当作成期間中における追加設定元本額は21,845,860,602円、同解約元本額は13,940,426,464円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ゴールド・ファンド (FOF用) (適格機関投資家専用)	3,627,565,740円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワF Eグローバル・バリュエ (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワワ R I C I ⑧ コモディティ・ファンド	2,074,249円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	5,973,809円
スマート・アロケーション・Dガード	23,929,224円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	236,205,446円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円
世界セレクティブ株式オープン	983円
世界セレクティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	5,509,329,948円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	595,238,099円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	309,917,358円
D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,031,730,013円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト-	1,988,495円
ダイワF Eグローバル・バリュエ株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	104,785,071円
ダイワ6資産/バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	112,805,921円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 米ドルコース	9,817円
ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国M L Pファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	982,368円
D Cスマート・アロケーション・Dガード	8,073,994円

ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) -トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,164円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,985,061円
受取利息	2,618
支払利息	△ 3,987,679
(B) 当期損益金(A)	△ 3,985,061
(C) 前期繰越損益金	111,255,021
(D) 解約差損益金	△230,350,932
(E) 追加信託差損益金	361,786,818
(F) 合計(B + C + D + E)	238,705,846
次期繰越損益金(F)	238,705,846

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類		追加型信託/海外/株式	
信託期間		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)/ (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用) 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託証券)および米国の金融商品取引所に上場しているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。 	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)/ (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用) (以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託証券は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券(上場投資信託証券は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
分配方針		<p>収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売却益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第19期(決算日 2023年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、去る2023年3月22日に第19期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークビルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.northerntrust.jp/

≪アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）≫

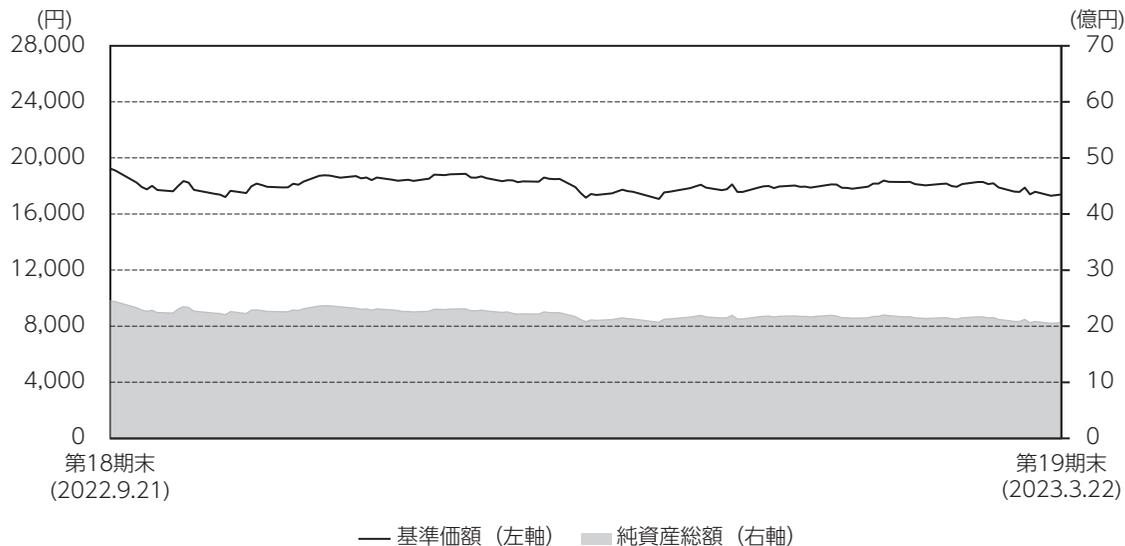
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	出資金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2021年3月22日)	12,779	0	16.6	14,827	16.0	82.4	—	15.2	2,615
16期 (2021年9月21日)	14,069	0	10.1	16,433	10.8	80.9	—	16.7	2,332
17期 (2022年3月22日)	16,851	0	19.8	18,968	15.4	82.1	—	14.4	2,456
18期 (2022年9月21日)	19,247	0	14.2	21,515	13.4	81.3	—	15.7	2,455
19期 (2023年3月22日)	17,399	0	△ 9.6	19,521	△ 9.3	83.2	—	12.9	2,060

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：19,247円

期 末：17,399円

騰落率：△9.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△9.2%

■基準価額の主な変動要因

株式と為替が共にマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主に通信や石油・ガス パイプラインセクターなどがマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年 9月21日	19,247	% -	21,515	% -	% 81.3	% -	% 15.7
9月末	17,711	△ 8.0	19,683	△ 8.5	81.0	-	15.6
10月末	18,727	△ 2.7	20,952	△ 2.6	82.3	-	14.6
11月末	18,591	△ 3.4	20,996	△ 2.4	81.5	-	14.9
12月末	17,585	△ 8.6	19,831	△ 7.8	84.7	-	13.5
2023年 1月末	17,944	△ 6.8	20,234	△ 6.0	85.0	-	13.4
2月末	18,172	△ 5.6	20,431	△ 5.0	85.1	-	12.2
(期 末) 2023年 3月22日	17,399	△ 9.6	19,521	△ 9.3	83.2	-	12.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市場は、期首と比べて下落しました。期初、F R B（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの継続とそれに伴う景気悪化懸念などを背景に下落して始まりました。しかし、米主要企業の良い決算内容や予想を上回る業績見通しの発表などを受けて上昇基調に転じ、中国のゼロコロナ政策解除や米金融当局による金融引き締め長期化への懸念後退なども背景に、中旬にかけて上昇しました。その後期末にかけては、米国のインフレ懸念の再燃や米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりなどを受けて、市場は軟調に推移しました。

セクター別では、米長期金利の上昇が嫌気され株価が下落した米通信塔銘柄などの通信セクターや、原油価格の下落が悪材料となった石油・ガス パイプラインセクターのパフォーマンスが低調となった一方、道路交通量の増加が続く有料道路セクターのパフォーマンスは良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期初、F R B 高官のタカ派発言や市場予想を上回る米 C P I の発表などを受けて、F R B による利上げ観測が強まり、円安米ドル高が進みました。その後、F O M C（米連邦公開市場委員会）声明文などを受けて、利上げペースが減速するとの観測が広がると米ドルは急落し、中盤にかけて下落基調で推移しました。終盤には、強い米経済指標や F R B 高官のタカ派的発言が相次いだことなどから円安米ドル高地合いとなったものの、米中堅銀行の相次ぐ経営破綻を受けて、米ドル売りが優勢となる局面もありました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

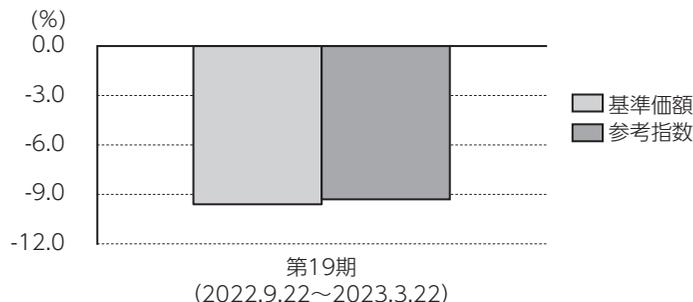
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けるとの見方を背景に、綿密な分析を行い確信度の高い銘柄を組み入れることで、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス パイプライン銘柄や次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやE S Gへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、分配を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月22日 ～2023年3月22日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		9,601

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフレや金利の高止まりを受けた景気減速や、ウクライナ・ロシア戦争他の地政学リスクに伴うエネルギー供給の混乱などのリスク要因はあるものの、中国での経済活動再開や米国でのインフレ削減法の制定などを背景に、需要の回復や新たな投資機会の創出が進むと期待されます。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘するとともに、確信度の高い銘柄を選定しポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第19期		項 目 の 概 要
	(2022.9.22~2023.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	75円	0.411%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,121円です。
(投信会社)	(73)	(0.397)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	13	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.073)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	21	0.116	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.093)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.023)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	109	0.600	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	11,565	22,500	102,271	201,345

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	1,357,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,639,773千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2023年3月22日現在)

	期首(前期末)		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,183,680	1,092,973	2,061,785	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,061,785	100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,061,899	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.54円、1ユーロ=142.76円、1ブラジルレアル=25.27円、1カナダドル=96.67円、1オーストラリアドル=88.46円、1英ポンド=162.03円、1香港ドル=16.89円、1ニュージーランドドル=81.99円、100チリペソ=16.11円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(2,944,125千円)の投資信託財産総額(2,971,442千円)に対する比率は99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,061,899,560円
コール・ローン等	114,086
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,061,785,474
(B) 負債	1,895,429
未払信託報酬	1,391,199
その他未払費用	504,230
(C) 純資産総額(A-B)	2,060,004,131
元本	1,184,010,671
次期繰越損益金	875,993,460
(D) 受益権総口数	1,184,010,671口
1万口当り基準価額(C/D)	17,399円

* 期首における元本額1,275,746,013円、当期中における追加設定元本額12,764,509円、同解約額104,499,851円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は17,399円です。

■損益の状況

当期(自2022年9月22日 至2023年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 207,333,241円
売買益	10,026,847
売買損	△ 217,360,088
(B) 信託報酬等	△ 9,603,770
(C) 当期損益金(A+B)	△ 216,937,011
(D) 前期繰越損益金	1,036,657,144
(E) 追加信託差損益金	56,273,327
(配当等相当額)	(80,484,214)
(売買損益相当額)	(△ 24,210,887)
(F) 合計(C+D+E)	875,993,460
次期繰越損益金(F)	875,993,460
追加信託差損益金	56,273,327
(配当等相当額)	(80,505,373)
(売買損益相当額)	(△ 24,232,046)
分配準備積立金	1,056,328,123
繰越損益金	△ 236,607,990

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額19,670,979円(1万口当り166.13円)、収益調整金額80,505,373円(1万口当り679.94円)及び、分配準備積立金額1,036,657,144円(1万口当り8,755.48円)から分配対象収益額は1,136,833,496円(1万口当り9,601円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

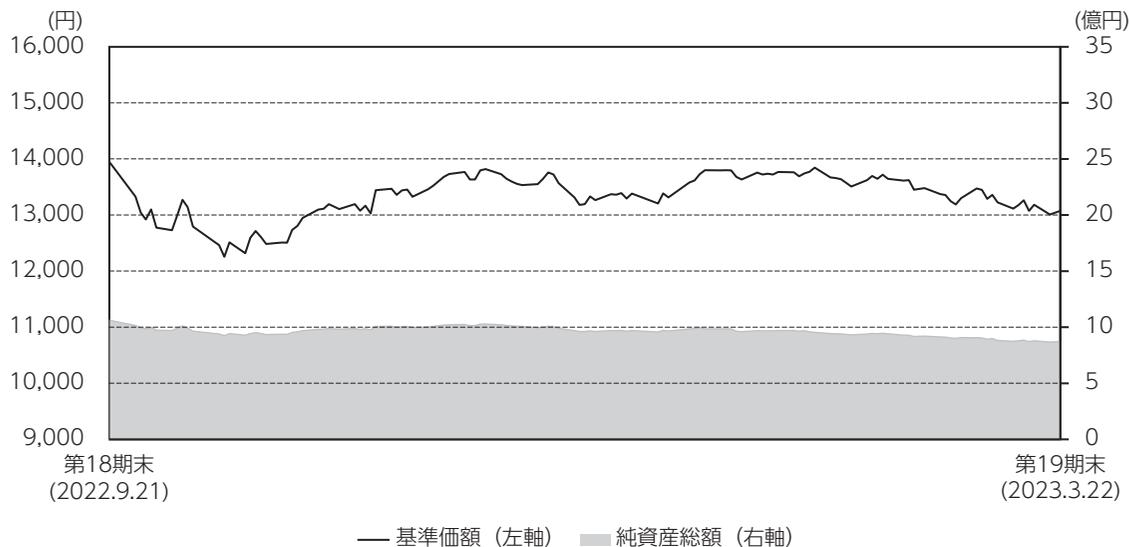
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	出資金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2021年3月22日)	11,507	0	10.8	13,814	12.0	86.1	—	15.9	1,344
16期 (2021年9月21日)	12,735	0	10.7	15,218	10.2	80.2	—	16.6	1,323
17期 (2022年3月22日)	14,170	0	11.3	16,034	5.4	85.0	—	15.0	1,241
18期 (2022年9月21日)	13,949	0	△ 1.6	15,189	△ 5.3	84.8	—	16.3	1,062
19期 (2023年3月22日)	13,074	0	△ 6.3	14,945	△ 1.6	85.0	—	13.2	871

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：13,949円

期 末：13,074円

騰落率：△6.3%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	△9.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主に通信や石油・ガス パイプラインセクターなどがマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、円高他通貨安となったことから、プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年 9月21日	13,949	% -	15,189	% -	% 84.8	% -	% 16.3
9月末	12,776	△ 8.4	13,792	△ 9.2	84.9	-	16.3
10月末	13,099	△ 6.1	14,340	△ 5.6	82.6	-	14.7
11月末	13,633	△ 2.3	15,342	1.0	78.1	-	14.3
12月末	13,384	△ 4.1	15,164	△ 0.2	78.1	-	12.4
2023年 1月末	13,691	△ 1.8	15,736	3.6	77.9	-	12.3
2月末	13,358	△ 4.2	15,207	0.1	88.7	-	12.7
(期 末) 2023年 3月22日	13,074	△ 6.3	14,945	△ 1.6	85.0	-	13.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市場は、期首と比べて下落しました。期初、F R B（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの継続とそれに伴う景気悪化懸念などを背景に下落して始まりました。しかし、米主要企業の良い決算内容や予想を上回る業績見通しの発表などを受けて上昇基調に転じ、中国のゼロコロナ政策解除や米金融当局による金融引き締め長期化への懸念後退なども背景に、中旬にかけて上昇しました。その後期末にかけては、米国のインフレ懸念の再燃や米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりなどを受けて、市場は軟調に推移しました。

セクター別では、米長期金利の上昇が嫌気され株価が下落した米通信塔銘柄などの通信セクターや、原油価格の下落が悪材料となった石油・ガス パイプラインセクターのパフォーマンスが低調となった一方、道路交通量の増加が続く有料道路セクターのパフォーマンスは良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期初、F R B高官のタカ派発言や市場予想を上回る米C P Iの発表などを受けて、F R Bによる利上げ観測が強まり、円安米ドル高が進みました。その後、F O M C（米連邦公開市場委員会）声明文などを受けて、利上げペースが減速するとの観測が広がると米ドルは急落し、中盤にかけて下落基調で推移しました。終盤には、強い米経済指標やF R B高官のタカ派的発言が相次いだことなどから円安米ドル高地合いとなったものの、米中堅銀行の相次ぐ経営破綻を受けて、米ドル売りが優勢となる局面もありました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

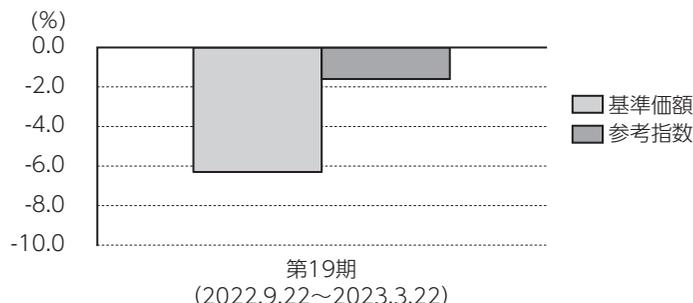
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けるとの見方を背景に、綿密な分析を行い確信度の高い銘柄を組み入れることで、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス パイプライン銘柄や次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、分配を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月22日 ～2023年3月22日	
当期分配金（税込）（円）		0
対基準価額比率（％）		－
当期の収益（円）		－
当期の収益以外（円）		－
翌期繰越分配対象額（円）		5,151

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフレや金利の高止まりを受けた景気減速や、ウクライナ・ロシア戦争他の地政学リスクに伴うエネルギー供給の混乱などのリスク要因はあるものの、中国での経済活動再開や米国でのインフレ削減法の制定などを背景に、需要の回復や新たな投資機会の創出が進むと期待されます。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘するとともに、確信度の高い銘柄を選定しポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第19期		項 目 の 概 要
	(2022.9.22~2023.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	55円	0.411%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,323円です。
(投信会社)	(54)	(0.397)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	9	0.071	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.071)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	19	0.143	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.091)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.052)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	83	0.625	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	38,831	76,171	101,239	198,457

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	1,357,297千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,639,773千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2023年3月22日現在)

	期首(前期末)		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	534,678	472,269	890,889	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	890,889	99.9
コール・ローン等、その他	1,247	0.1
投資信託財産総額	892,136	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.54円、1ユーロ=142.76円、1ブラジルレアル=25.75円、1カナダドル=96.67円、1オーストラリアドル=88.46円、1英ポンド=162.03円、1香港ドル=16.89円、1ニュージーランドドル=81.99円、100チリペソ=16.11円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(2,944,125千円)の投資信託財産総額(2,971,442千円)に対する比率は99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,755,660,631円
コール・ローン等	60,157
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	890,889,890
未収入金	864,710,584
(B) 負債	884,425,579
未払金	883,333,964
未払信託報酬	587,385
その他未払費用	504,230
(C) 純資産総額(A-B)	871,235,052
元本	666,395,098
次期繰越損益金	204,839,954
(D) 受益権総口数	666,395,098口
1万口当り基準価額(C/D)	13,074円

* 期首における元本額761,525,284円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額95,130,186円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1,3074円です。

■損益の状況

当期(自2022年9月22日 至2023年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買等損益	△ 53,829,755円
売買益	135,527,629
売買損	△ 189,357,384
(B) 信託報酬等	△ 4,472,344
(C) 当期損益金(A+B)	△ 58,302,099
(D) 前期繰越損益金	249,242,381
(E) 追加信託差損益金	13,899,672
(配当等相当額)	(18,560,031)
(売買損益相当額)	(△ 4,660,359)
(F) 合計(C+D+E)	204,839,954
次期繰越損益金(F)	204,839,954
追加信託差損益金	13,899,672
(配当等相当額)	(18,560,031)
(売買損益相当額)	(△ 4,660,359)
分配準備積立金	324,765,242
繰越損益金	△ 133,824,960

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額7,519,164円(1万口当り112.84円)、収益調整金額18,560,031円(1万口当り278.51円)及び、分配準備積立金額317,246,078円(1万口当り4,760.63円)から分配対象収益額は343,325,273円(1万口当り5,151円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書

第19期（決算日 2023年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2023年3月22日に第19期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

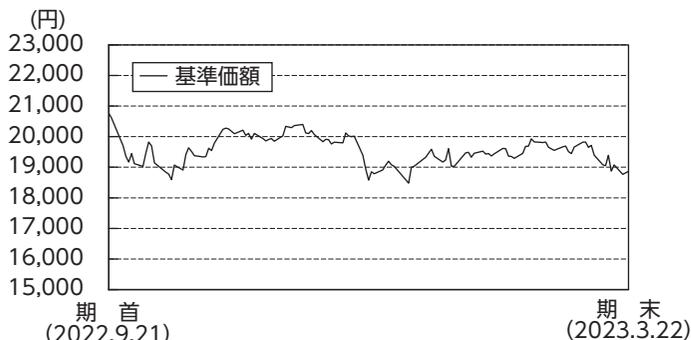
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(MLP)組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率				
15期 (2021年3月22日)	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	—	15.2	4,023
16期 (2021年9月21日)	15,049	10.6	16,433	10.8	80.8	—	16.7	3,649
17期 (2022年3月22日)	18,104	20.3	18,968	15.4	82.0	—	14.4	3,745
18期 (2022年9月21日)	20,772	14.7	21,515	13.4	81.1	—	15.6	3,569
19期 (2023年3月22日)	18,864	△ 9.2	19,521	△ 9.3	83.1	—	12.9	2,952

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース) を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(MLP)組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
(期首) 2022年9月21日	20,772	—	21,515	—	81.1	—	15.6
9月末	19,119	△ 8.0	19,683	△ 8.5	81.0	—	15.6
10月末	20,235	△ 2.6	20,952	△ 2.6	82.2	—	14.6
11月末	20,102	△ 3.2	20,996	△ 2.4	81.5	—	14.9
12月末	19,029	△ 8.4	19,831	△ 7.8	84.7	—	13.5
1月末	19,432	△ 6.5	20,234	△ 6.0	85.0	—	13.4
2月末	19,692	△ 5.2	20,431	△ 5.0	85.0	—	12.2
(期末) 2023年3月22日	18,864	△ 9.2	19,521	△ 9.3	83.1	—	12.9

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,772円 期末：18,864円 騰落率：△9.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式と為替が共にマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。主に通信や石油・ガス パイプラインセクターなどがマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市場は、期首と比べて下落しました。期初、F R B（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの継続とそれに伴う景気悪化懸念などを背景に下落して始まりまし。しかし、米主要企業の良好な決算内容や予想を上回る業績見通しの発表などを受けて上昇基調に転じ、中国のゼロコロナ政策解除や米金融当局による金融引き締め長期化への懸念後退なども背景に、中旬にかけて上昇しました。その後期末にかけては、米国のインフレ懸念の再燃や米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりなどを受けて、市場は軟調に推移しました。

セクター別では、米長期金利の上昇が嫌気され株価が下落した米通信塔銘柄などの通信セクターや、原油価格の下落が悪材料となった石油・ガス パイプラインセクターのパフォーマンスが低調となった一方、道路交通量の増加が続く有料道路セクターのパフォーマンスは良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円高米ドル安となりました。期初、F R B高官のタカ派発言や市場予想を上回る米C P Iの発表などを受けて、F R Bによる利上げ観測が強まり、円安米ドル高が進みました。その後、F O M C（米連邦公開市場委員会）声明文などを受けて、利上げペースが減速するとの観測が広がるため米ドルは急落し、中盤にかけて下落基調で推移しました。終盤には、強い米経済指標やF R B高官のタカ派的発言が相次いだことなどから円安米ドル高地合いとなったものの、米中堅銀行の相次ぐ経営破綻を受けて、米ドル売りが優勢となる局面もありました。

◆前期における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えています。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

◆ポートフォリオについて

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けるとの見方を背景に、綿密な分析を行い確信度の高い銘柄を組み入れることで、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス パイプライン銘柄や次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやE S Gへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△9.2%、△9.3%となりました。

《今後の運用方針》

インフレや金利の高止まりを受けた景気減速や、ウクライナ・ロシア戦争他地政学リスクに伴うエネルギー供給の混乱などのリスク要因はあるものの、中国での経済活動再開や米国でのインフレ削減法の制定などを背景に、需要の回復や新たな投資機会の創出が進むと期待されます。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘するとともに、確信度の高い銘柄を選定しポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	14円 (14) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (18) (0)
合計	32

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

(1) 株式

	買		付		売		付		
	株	数	金	額	株	数	金	額	
アメリカ	百株	299	千米ドル	1,250	百株	709	千米ドル	2,363	
ブラジル	百株	51	千ブラジルレアル	135	百株	1,149	千ブラジルレアル	1,451	
カナダ	百株	581	千カナダドル	1,475	百株	196	千カナダドル	1,165	
オーストラリア	百株	—	千オーストラリアドル	—	百株	118	千オーストラリアドル	164	
イギリス	百株	894	千英ポンド	924	百株	411	千英ポンド	545	
中国	百株	9,436	千香港ドル	1,383	百株	14,869	千香港ドル	1,697	
ニュージーランド	百株	717	千ニュージーランドドル	582	百株	—	千ニュージーランドドル	—	
チリ	百株	—	千チリペソ	—	百株	2,599	千チリペソ	50,684	
ユーロ	スペイン	百株	31	千ユーロ	105	百株	85	千ユーロ	285
		(6)	(14)	—	(0.796)				
	ドイツ	—	—	38	150				
	フランス	24	50	89	455				
	イタリア	—	—	912	239				
ユーロ 通貨計	百株	55	千ユーロ	155	百株	1,124	千ユーロ	1,131	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ	千口	1	千米ドル	193	千口	3	千米ドル	549

(3) 出資金 (MLP)

当期における出資金 (MLP) の売買はありません。

■主要な売買銘柄

(2022年9月22日から2023年3月22日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TC ENERGY CORP	15	86,733	5,668	ENBRIDGE INC	16	86,456	5,336
NATIONAL GRID PLC	40	63,599	1,562	VINCI SA	3	55,731	14,326
SEVERN TRENT PLC	12	51,906	4,087	DOMINION ENERGY INC	6	54,186	8,087
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	71	48,881	681	SSE PLC	20	52,302	2,612
AMERICAN ELECTRIC POWER	3	46,223	12,425	TARGA RESOURCES CORP	5	44,500	8,900
EVERSOURCE ENERGY	4	44,983	10,971	P G AND E CORP	17	38,259	2,206
DRAX GRP PLC	36	37,345	1,036	SOUTHWEST GAS HLDG INC	3	34,668	10,051
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	32	30,343	933	NATIONAL GRID PLC	20	34,189	1,675
PPL CORP	7	29,472	3,929	HERA SPA	91	33,961	372
ALTAGAS LTD	9	28,800	2,931	CHENIERE ENERGY INC	1	33,653	21,033

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INC	1	17,989	17,989	CROWN CASTLE INC	1	34,594	18,207
AMERICAN TOWER CORP	0.3	7,640	25,467	AMERICAN TOWER CORP	0.7	20,035	28,622
				SBA COMMUNICATIONS CORP	0.5	18,781	37,562

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2023年3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	-	37	330	43,832	公益事業
FIRSTENERGY CORP	133	110	436	57,899	公益事業
ONEOK INC	50	45	280	37,188	エネルギー
SEMPRA ENERGY	32	28	407	54,030	公益事業
ENTERGY CORP	45	22	230	30,487	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	285	232	655	86,835	公益事業
DOMINION ENERGY INC	64	-	-	-	公益事業
XCEL ENERGY INC	70	66	432	57,297	公益事業
NISOURCE INC	209	203	547	72,591	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	81	65	975	129,317	エネルギー
PPL CORP	-	75	200	26,620	公益事業
P G AND E CORP	691	587	938	124,413	公益事業
SOUTHWEST GAS HLDG INC	34	-	-	-	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	116	84	597	79,160	エネルギー
PLAINS GP HLDGS LP-CL A	310	256	327	43,464	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	539	403	227	30,125	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	72	108	809	107,242	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,734 15銘柄	2,324 15銘柄	7,397 <33.2%>	980,506 <33.2%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	364	335	908	129,754	資本財
AENA SME SA	39	36	527	75,317	運輸
CELLNEX TELECOM SA	236	220	744	106,250	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	639 3銘柄	591 3銘柄	2,179 <10.5%>	311,321 <10.5%>
(フランス)					
ENGIE	202	173	239	34,215	公益事業
VINCI SA	133	96	1,028	146,850	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	335 2銘柄	269 2銘柄	1,267 <6.1%>	181,066 <6.1%>
(ドイツ)					
RWE AG	82	44	172	24,564	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	82 1銘柄	44 1銘柄	172 <0.8%>	24,564 <0.8%>
(イタリア)					
HERA SPA	912	-	-	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	912 1銘柄	-	-	-
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,968 7銘柄	905 6銘柄	3,621 <17.5%>	516,952 <17.5%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	495	338	1,721	166,377	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	29	-	-	-	運輸
ALTAGAS LTD	18	116	259	25,123	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	-	325	350	33,868	公益事業
TC ENERGY CORP	126	274	1,437	139,003	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	669 4銘柄	1,055 4銘柄	3,769 <12.3%>	364,372 <12.3%>

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SSE PLC	200	-	-	-	公益事業
SEVERN TRENT PLC	-	120	336	54,597	公益事業
DRAX GRP PLC	-	360	213	34,585	公益事業
NATIONAL GRID PLC	724	927	966	156,535	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	924 2銘柄	1,407 3銘柄	1,516 <8.3%>	245,719 <8.3%>
(中国)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ENIN ENERGY HLDG LTD	269	319	3,371	56,938	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GRP LT	951	893	2,643	44,644	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H	32,248	26,824	2,575	43,493	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,468 3銘柄	28,036 3銘柄	8,589 <4.9%>	145,076 <4.9%>
(オーストラリア)	百株	株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	857	739	1,051	93,021	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	857 1銘柄	739 1銘柄	1,051 <3.2%>	93,021 <3.2%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	-	717	632	51,849	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	717 1銘柄	632 <1.8%>	51,849 <1.8%>
(ブラジル)	百株	百株	千リアル	千円	
CCR SA	1,020	-	-	-	運輸
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	651	573	1,437	36,333	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,672 2銘柄	573 1銘柄	1,437 <1.2%>	36,333 <1.2%>
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	8,142	5,542	131,468	21,183	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,142 1銘柄	5,542 1銘柄	131,468 <0.7%>	21,183 <0.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	50,438 35銘柄	41,301 35銘柄	- <83.1%>	2,455,016 <83.1%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	5	5	1,106	146,654	エイティ/ナイン/エフティ
CROWN CASTLE INC	9	9	1,176	155,939	エイティ/ナイン/エフティ
SBA COMMUNICATIONS CORP	2	2	586	77,685	エイティ/ナイン/エフティ
合 計	18	16	2,869	380,280	
金 額	3銘柄	3銘柄		<12.9%>	
銘柄数<比率>					

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,455,016	82.6
投資証券	380,280	12.8
コール・ローン等、その他	136,146	4.6
投資信託財産総額	2,971,442	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=132.54円、1ユーロ=142.76円、1ブラジルレアル=25.27円、1カナダドル=96.67円、1オーストラリアドル=88.46円、1英ポンド=162.03円、1香港ドル=16.89円、1ニュージーランドドル=81.99円、100チリペソ=16.11円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産(2,944,125千円)の投資信託財産総額(2,971,442千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,971,442,225円
コール・ローン等	86,376,980
株式(評価額)	2,455,016,353
投資証券(評価額)	380,280,177
未収入金	8,907,708
未収配当金	4,088,690
その他未収収益	36,772,317
(B) 負債	18,730,817
その他未払費用	18,730,817
(C) 純資産総額(A - B)	2,952,711,408
元本	1,565,243,514
次期繰越損益金	1,387,467,894
(D) 受益権総口数	1,565,243,514口
1万口当り基準価額(C / D)	18,864円

- * 期首における元本額1,718,358,545円、当期中における追加設定元本額50,396,275円、同解約額203,511,306円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)1,092,973,640円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)472,269,874円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は1,8864円です。

■損益の状況

当期 (自2022年9月22日 至2023年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,898,599円
受取配当金	41,303,682
受取利息	591,421
その他収益	3,496
(B) 有価証券売買損益	△ 354,502,081
売買益	144,987,116
売買損	△ 499,489,197
(C) 信託報酬等	△ 2,871,086
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 315,474,568
(E) 前期繰越損益金	1,850,959,204
(F) 追加信託差損益金	48,274,857
(G) 解約差損益金	△ 196,291,599
(H) 合計(D + E + F + G)	1,387,467,894
次期繰越損益金	1,387,467,894

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。